



国立大学法人等業務実施コスト計算書は、大学運営にあたっての国民負担額を表しており、国立大学法人特有の財務諸表です。損益計算書上の費用を元に、自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出しています。

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度	増減
I 業務費用	国からの財源で賄われているコスト	41,482	46,565	5,083
	(1) 損益計算書上の費用	90,455	94,521	4,066
	(2) (控除) 自己収入等	△ 48,973	△ 47,956	1,016
II 損益外減価償却相当額		3,678	4,406	727
III 損益外減損損失相当額		43	4	△ 38
IV 損益外利息費用相当額		10	11	1
V 損益外除売却差額相当額		9	413	404
VI 引当外賞与増加見積額		△ 31	△ 122	△ 91
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,590	△ 897	693
VIII 機会費用		1,099	705	△ 393
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	機会費用 (免除もしくは軽減されているコスト) 国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額	27	18	△ 9
・政府出資の機会費用		1,072	687	△ 384
IX (控除) 国庫納付額		—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト		44,700	51,086	6,385

主な増減内容

業務費用	損益計算書に計上されていないコスト	機会費用
46,565百万円 (+5,083百万円) ●業務費 88,566百万円 (+3,276百万円) 業務拡大の為 (教育研究水準の維持・向上)	3,816百万円 (+1,696百万円) ●損益外減価償却相当額 △4,406百万円 (+727百万円) 練習船おしよ丸の新船竣工に伴う増加など	705百万円 (△393百万円) ●政府出資の機会費用 687百万円 (△384百万円) 参考にしてある決算日における10年新発国債の 利回りが下がったことにより減少

国民1人あたりの負担額 約402円 【対前年度比+51円】

(業務実施コスト 510.86億円) ÷ (人口 1億2,701万6千人) ※

※人口：平成27年1月1日現在 (総務省統計局データより)